

# 利潤論の諸問題 (1)

——費用価格は利潤概念措定の媒介規定たりうるか——

青 才 高 志

## 目 次

一序一
第一章 利潤論は費用価格規定から開始すべきか
第二章 生産論を通じての利潤概念の措定
第一節 利潤論端初としての $G-W-G'$ 範式
第二節 生産論における隠蔽化の進展
第三節 資本の自己再生産構造と $G-W-G'$ 範式への復帰
補節 マルクスにおける利潤概念措定の二つの道
第三章 利潤率および一般的利潤率
第一節 利潤率概念について
第二節 平均回転概念批判
第三節 一般的利潤率
第四節 生産価格と費用価格
——以上、本号——
第四章 価値と生産価格
第五章 流過程の不確定性と生産価格論

## 一 序

価値と価格との関連を問う「生産価格論」は、マルクスの『資本論』第三巻刊行以前からの長い論争史を有しているにもかかわらず、未だ決

定的な解決を見ていない。それは、生産価格論が労働価値説さらにはマルクス経済学総体の正否を問うものであり、そこにおいて諸論者の「原理論」体系総体が問題となるからであろう。

リカードのいわゆる価値修正説の批判的解明を通じて構想されたマルクスの生産価格論、単なる自然価格論としてではなくそれを価値と区別された生産価格として問題にしたそれを、生産価格論史における第一期の見解と位置づけるならば、鈴木鴻一郎編『経済学原理論』（上、1960年。下、1962年）の執筆者を中心として展開された、価値と生産価格との次元的区別を前提としたそれを、生産価格論史における第二期の見解と位置づけることができるだろう<sup>(1)(2)</sup>。本稿も、基本的には第二期の諸論者が開拓した地平<sup>(3)</sup>の上に立っての立論であり、あくまでもその批判的継承をめざしたものである。

まず、あらかじめ本論文全体の構成を示しておこう。

A 従来の諸見解においては、第二期の諸論者の多くも含めて議論がいわゆる「転形問題」<sup>(4)</sup>に集中され、利潤率概念の規定等のいわば概

(1) 生産価格論史第二期の諸見解としては次の諸著作が挙げられる。前掲、鈴木鴻一郎編『経済学原理論』（以下、本稿では、『鈴木原理論』と略称し、引用ページは上巻・下巻の区別なしに通し番号で示す。）。岩田弘、『世界資本主義』、特に第三章、初出1960年。降旗節雄、『資本論体系の研究』、特に第三篇第一章、初出1963年。大内秀明、『価値論の形成』、1964年。桜井毅、『生産価格の理論』、1966年。本稿では、行論上、諸論者間の見解の相違には力点を置かず、一括して「第二期の諸論者」と呼んだ。また、その際、本稿では利潤論および生産価格論の編別構成を特に問題にした関係上、主要な考察対象としては『鈴木原理論』を取り上げた。

(2) 宇野弘蔵氏の見解（参照、『経済原論』、『宇野弘蔵著作集』第一巻、初出1950—2年。以下『旧原論』と略記）は、価値と生産価格との関係を単純商品生産と資本制生産との歴史的序列に対応した論理的序列だとする見解を

批判し、利潤率均等化の法則を価値法則の実現形態・貫徹機構と捉えた点において、また、流通形態論を、そこから価値実体論を放逐することによって、単に「資本の生産過程論」の序としてのみならず「原理論」体系総体の序として位置づけなおし、そのことによって流通形態論から利潤論へという道を開拓した点において、第二期を準備したものだったと言いうるだろう。だが、氏の見解は、利潤論冒頭になお「価値どりの交換」という想定を残している限りにおいて第一期の枠組みを超えるまでには至っていない。その意味では、未だ第一期と第二期の過渡形態にあると言いうるだろう。

(3) 第二期の諸論者が開拓した地平の包括的把握に際しては、前掲、桜井毅『生産価格の理論』が参照されるべきである。

(4) 価値の生産価格への転化を再生産表式を援用しつつ両者の量的規制関係に焦点を当てて問題とする場合を、特

念展開>部分に関しての考察は決定的に不足していた。そして、それは、いわゆる転形問題においてはそれらの諸概念が前提とされねばならないが故に、同時に、「転形問題」の解決を不可能ならしめるものだった。再生産表式論を採用しつつ価値からの生産価格への転形を問題にする立場を、すなわち転形問題的処理を否定するにせよ肯定するにせよ、そうだった。それ故、本論文では、まず、利潤率・生産価格・費用価格等の概念規定を与えることが課題となる。また、それは同時に、それら諸概念の編別構成上の序列を問題にすることにつながり、さらには、利潤論展開にとっての「生産論」の意味をも問題にすることになるだろう<sup>6)</sup>。

B 次に、その概念規定を前提として、いわゆる「転形問題的処理」の意義と限界を確認した上で、費用価格を媒介とした価値による生産価格に対する規制関係の解明に迫りたい。そしてそれは、価値の生産価格への質的規制に留まらず量的規制関係の解明をも含むものとなるだろう。論争史的経緯から言っても、第二期の諸論者の場合には価値と生産価格との峻別が最大の課題であったが、今や、その価値と生産価格との峻別を踏まえた上で両者の関連を説くことが緊急の課題であり<sup>6)</sup>、そのためには、量的規制関係を含めた形で両者の関係を問題とせざる

をえないからである。

C 最後に、流通費用を費用価格および投下資本として処理する場合の特質を問題にしよう。それは、同時に流通過程の変動・不確定性を視野の内に含めつつ生産価格論を再構築することを意味するだろう<sup>7)8)</sup>。

[ただし、本稿ではAの課題に答えるに留め、B・Cの課題に対する積極的論述は続稿に委ねる。]

## 第一章 利潤論は費用価格規定から開始すべきか

私は以前、論点挑発の意図をも含ませつつ『要綱』では、剰余価値率の利潤率への転化から利潤概念を導き、その後「生産費用」——後の「費用価格」——を問題にしている。この展開は『要綱』の限界ではなく、正しい方向性である。(拙稿『『資本論』とプラン問題——『経済学批判』プランと「競争論」——, 『経済学批判』第4号, 社会評論社, 1978年5月, 115頁)と述べたことがある。本稿はこの点についての詳論であり、本稿の意図は、この『要綱』マルクスの利潤概念措定の方向性を第二期の諸論者が開拓した地平の上に立って生かす、という点にある。

[1] 従来は、田中菊次氏<sup>9)</sup>を除き、費用価格概念こそが利潤および生産価格概念成立の基

に転形問題と呼ぶ。「転化」も「転形」もともに Verwandelung の訳語でありながらも、前者がドイツ語の Verwandlung からの直接の訳語であるのに対し、後者はその英語訳である transformation の日本語訳であるという経緯を有する。その点に即意し、転化問題という場合には価値と生産価格の関連についてのドイツ的、またはヘーゲル・マルクスの接近を意味させ、転形問題という場合には、それへの欧米的、または経験論的・数量的接近を意味させたい。

- (5) 渡辺昭氏は、「価値と生産価格」(1)~(8) (和歌山大『経済理論』, 1969年1月~1977年11月, 現在継続中)において、「生産論」の解明を基礎に利潤論に迫るという方向性を提示されている。評価すべきだろう。渡辺氏の諸論から学ぶことは多かったが、何分現在継続中の論文なので本稿では正面から取り上げることはできなかった。
- (6) 生産価格論の現時点における問題状況に関しては、山口重克氏執筆の『社会科学のために』第二号 (時潮社, 1977年) 編集後記の簡明な整理を参照。
- (7) 公表文献を除きいちいち指摘はしなかったが、指導を受けた三教官、山口重克氏・佐美光彦氏・伊藤誠氏、および、小幡道昭氏を初めとした大学院時代の学友との討

論から多くの示唆を得たことをこわっておきたい。もちろん、「曲解の上に立ったヒント」を多く含むものであるだけに、責任は全て私にあるが。

- (8) 本稿での強調符は、引用文中のそれも含めて全て筆者が附したものである。また、本稿では、行論上、「流通形態」・「生産論」等、宇野氏特有の用語法を用いたが、それら諸用語に関しては、手近なところでは岩波全書版『経済原論』を参照願いたい。
- (9) ここで、費用価格規定から利潤論を開始すべきではない、という論点を提示された田中菊次氏の見解に検討を加えておこう (参照、「マルクスの「競争論」について」, 初出1964年、『『資本論』における競争と利潤』と改題して『『資本論』の論理』に所収)。

④田中氏は、費用価格概念は、「剰余価値の利潤への転形を前提し、その各個商品への反映として」(191頁)成立する概念である。また、利潤概念は、「資本の流通過程における諸規定と共に、資本の回転、資本の固定的流通と流動的流通、の規定」(190頁)を媒介とした「剰余価値率の利潤率への転化」から導かれるべきであり、費用価格およびその増加分等の「商品論的な処理」(192頁)から導くべきではない、と主張されている。この方

礎規定をなす、と考えられてきた。だが、その方向性は何ら疑問の余地がない正しい方向性と言えるだろうか。まず最初に、利潤論を費用価格規定から開始する諸見解（以下、費用価格先行説と呼ぶ）の難点を問題としよう。

費用価格概念は、それをマルクスおよび宇野氏のように価値レベルにおいて捉えるのではなく、生産価格論第二期の諸論者のように価格レベルにおいて捉えた場合にも、依然として資本レベルの概念ではなく商品レベルの概念である。たとえ同じく資本レベルの概念と考えたにせよ、それはせいぜい商品の価値および価格と関係する消費資本レベルの概念にすぎず、利潤率規定において問題となる投下資本レベルの概念ではない。それ故に、費用価格規定においては、利潤率の構成契機をなす回転および固定資本の未償却分等の問題が必然的に抜け落ちる運命にある。後に詳論するように、費用価格が商品一単位あたりで考えられようと、一回転期間あたり、さらには年総生産あたりで考えられようと、そうである。それ故、費用価格先行説においては、利潤率を規定する段階において回転および固定資本の未償却分等の問題を新たに考察につけ加

向性自体は支持されるべきだろう。

③また、田中氏は、利潤率の不等を前提とした競争による資本移動によって一般的利潤率および生産価格が成立するという『資本論』の展開では、価値からの市場価格の乖離という需給の不均衡状態において、本来需給の一致を前提とする生産価格体系が成立することになってしまい、と主張されている。この点は、別の角度からではあるが生産価格論第二期の諸論者が指摘したことであり、肯定されるべきであろう。

④だが、この③の『資本論』の難点、すなわち、第二期の諸論者ならば「資本一般的見地の残存」とでも解するであろう難点を、「競争論的な処理」（200頁）の難点と解する田中氏の問題視角には賛同しがたい。なぜならこの『資本論』の難点が田中氏において「競争論的な処理」の難点と映ずるのは、『資本論』を〈資本一般〉と後統諸テーマ（さしあたりは競争論）との「混淆」と捉え、その混淆を「競争論点観点」による『資本論』の再編成によって克服するのではなく、〈資本一般〉に純化することによって克服すべきだ、とする氏のプラン問題理解⑥に基づくものであり、それは、マルクスの経済学研究の深化とともに次第に資本の内的本性的貫徹形態・実現化機構が問題とされるようになった、というマルクスのプラン変更の積極性を消し去るものでしかないからである。

むしろ、当該部分の難点は、『要綱』＝『経済学批判』プランにおける、「資本一般」第三篇「果実」での利潤

えるという操作が必然化されることになる。この回転・固定資本等の問題は、商品・消費資本レベルと投下資本レベル、または、〈費用〉概念と〈資本〉概念との質的区別に関わる問題であるだけに、「つけ加え」という操作を単に規定の蔽密化と言ってすます訳にはいかない。

この費用価格と投下資本との相違は、その裏面において同時に、費用価格との関連における「剰余」と投下資本との関連における「剰余」との相違でもある。鈴木氏および岩田氏はこの相違を「費用価格を超える販売価格の超過分」と、投下資本との関連において、また常に率として問題となる「資本の価値増殖分」としての利潤との質的相違として捉え、次のように主張されている。①「費用価格超過分」は当初は「商人資本的活動」の所産とも思えた。②だが、費用価格の節約・回転期間の短縮等の資本家的活動にも限界があることが明らかになるとともに、「資本の価値増殖は、もはや資本家の活動からではなく、資本家の活動からは独立した資本の過程それ自体から生ずるものとして、あらわれることになる。」（『鈴木原理論』、264頁）

③その結果、価格超過分は、投下資本の一定期

論と「競争」篇での利潤論との分離という方法が、『資本論』第三巻第一篇での価値レベルでのそれと第二篇での生産価格論レベルでのそれとの併存という形で残存している、というプラン変更の立場からの『資本論』体系再編成の不充分性故の難点として捉えられるべきだろう。それ故、両者を競争＝資本移動によって結びつけた、ということが難点であったという以上に、そうせざるをえなかった第一篇の〈資本一般〉的な「価値どおりの交換」という想定が難点だったと言うべきだろう。第一篇を初めから個別資本に定位した競争論的レベルにおいて捉えるならば、両者の間を資本移動によってつなぐ必要はないからである⑥。

本稿の課題は、④で述べた田中氏の方向性を第二期の諸論者が開拓した地平の上に立って生かす、という点にある。

⑥田中氏のプラン問題理解に関しては、さしあたり前掲論文末尾および「地代論の理論的内容について」（前掲『『資本論』の論理』所収、初出1962年）参照。

⑦私自身のプラン問題に対する見解に関しては、前掲拙稿「『資本論』とプラン問題」を参照。そこでは、『要綱』段階の「資本一般」の枠外に置かれていた「競争論」と、『資本論』段階の、競争の基本的規定が『資本論』で与えられた後にもなお『資本論』の枠外に留保されていた「競争論」とを、それぞれ、〈諸資本の関係論〉と〈資本の現実の運動論〉と性格づけ、その内容・位置づけの相違を指摘しておいた。

間の価値増殖分、すなわち、利潤という規定を受けとることになる(同上、267—271頁参照)と。

それに対し宇野氏は、上述した鈴木・岩田説の反論を直接に意図してではないが、「ぼくの場合は商人資本的形式とともに利潤を説いているので、その点(マルクスと——青才)少し違って来る。資本は、商人資本として買入れ価格と販売価格との差を利潤とし、利潤率をその比較基準としている。だから利潤論になってはじめて利潤率がでてくるのではない……」(宇野弘蔵編『資本論研究』、Ⅳ、273頁)と主張され、また、伊藤誠氏も鈴木・岩田説を批判して同様な見解を示されている(参照、「価値法則と生産価格」、東大『経済学論集』、1974年1月、53頁)。『鈴木原理論』が第一篇「流通形態」第三章「資本」において、すでに利潤および利潤率の規定を与えている限りでは、その反論は正当である。だが、単なる価格差がいかなる媒介を経て利潤に転化するかを問題とした、鈴木・岩田説の問題提起自体は、このような反論にもかかわらず重要視されなければならない。

問題は、流通形態論において利潤および利潤率を問題にすることの可否、あるいは百歩譲って問題にしうとしても、それは経験的事実を所与のものとして捉えたものにすぎず利潤概念の措定とは言えないのではないか、という点にある。同一商品または異なる商品間の価格差が存在する限り、剰余「価値」または「剰余価格」の形態的根拠はすでに流通形態論において存在

しうる<sup>(10)</sup>。だが、それは、未だ資本家の活動それ自身の所産ともみなしうる側面を残しており、資本の果実・資本の所産としての利潤という規定は未だ獲得しえていない、と言わざるをえない。単なる価格差を運動体である資本それ自身の果実として位置づける論理は未だ与えられていないからである<sup>(11)</sup>。

我々は、これまで、①費用価格概念と投下資本概念との質的相違を問題とし、②その相違は、鈴木・岩田説の提起に学べば、単なる価格差としての〈費用価格超過分〉と〈資本の価値増殖分〉としての利潤との概念的区別となることを知った。③さらに、流通形態論の検討によって、その利潤論内部での〈費用価格超過分〉と〈資本の価値増殖分〉との相違は、流通形態論における価格差と、利潤論における資本の果実としての利潤との相違という形でも捉えられうることを示した。その場合には、〈価格差〉から〈利潤〉への転化の論理は、利潤論内部での資本家の活動の消極化という狭い視野においてではなく、生産論総体の展開を通じて導かれることになるだろう。

総じて、本稿の課題は、鈴木・岩田説を否定的媒介として生かしつつ、利潤論を費用価格規定から開始するという限界の故に、〈費用価格超過分〉と〈資本の価値増殖分〉との相違という形でしか提起されえなかった問題を、流通形態論における資本の一般的範式、すなわち  $G-W-G'$  の  $G'$  マイナス  $G$  としての  $\Delta G$  と、「総過程論」(または「分配論」)における利潤との相

(10) 流通形態論においては、価値と価値の形態としての交換価値または価格との形態的区別はすでに与えられるとしても、価値実体の論証を後論に委ねている限りにおいて、社会的実体に根拠づけられた「価値」と、支配的価格である「生産価格」と、さらには刻々変動する「市場価格」との内容的区別は未だ与えられていない。「価値尺度論」および「貨幣の資本への転化論」の本格的論述を俟って初めて言えることだが、その点を考慮するならば、流通形態論においては、それらを未分化なまま含んだものとして「価値」概念を使用し、また、剰余労働によって根拠づけられた「剰余価値」と、生産価格に対応する「平均利潤」と、刻々変動した互いに相違する「個別資本の利潤」とを未分化なまま含んだものとして「剰余価値」または「剰余価格」概念を用いるべきではなからうか。

(11) 資本家の労働に対する報酬が利潤だというような観念は、経験的事実——利潤は通常資本家の労働ではなく投下資本額に比例するという事実——に依拠すれば容易に否定される、単なる仮象でしかない。また、そのことは、価値構成説に依拠したミスによっても容易に洞察しえたことである。だが、利潤は資本そのものの果実であるという利潤概念、すなわち価値構成説の裏側にある利潤概念は、一般的利潤率が自然利潤率として現象することからもわかるように、いわば経験的事実そのものであり、また、それは日々再生産され機態する現実的観念である。単なる量としての利潤ならともかく、問題が利潤概念の措定である限りにおいては、それは、利潤を資本の果実・資本そのものの所産として現象せしめる必然性の解明を含んだものでなければならぬだろう。

違の問題として捉え直し、鈴木・岩田説の場合には、資本家的活動の消極化<sup>(12)</sup>として捉えられた前者から後者への転化の論理を生産論総体の展開を通じて明らかにするところにある。

〔2〕費用価格先行説の欠陥は、利潤論展開の整合性をめぐる以上の論点につきない。問題は、費用価格概念それ自体の規定に関わる。費用価格概念は、一方では、そこでは可変資本部分と不変資本部分との区別が消え去っている、という点からもわかるように、剰余価値の源泉＝資本・賃労働関係を隠蔽する形態であるとともに、他方では、資本の再生産にとって不可欠な補填必要部分として、同時に価値規定を受けとめる形態である。もちろん両面を持つというのが真相だが、その両面性は、個々の論文による後からのあれやこれやの意味附与としてではなく、「原理論」の論理展開それ自身において示されねばならない。

この点に関し、宇野氏は、「分配論」では「 $G-W-G'$ の商人資本的形式が再現して来る。生産過程自身も資本の流通形態に包摂せられ、投下資本は、新たな商品  $W'$  の費用価格、剰余価値は  $W'$  の販売価格の内、費用価格を超過する価値部分として利潤となるのである。」(『旧原論』、261頁)という論述に見れるように、いわば、費用価格は量的には価値どおりだが、形態的には商人資本的形式と関連する価格だ、という形で費用価格の両面性を捉えようとしている(参照、梶美光彦、「(随想)宇野先生の生家」、『経済学批判』第三号、社会評論社、1977年12月、6頁)。それも、確かに費用価格の両面性を捉える一つの道ではあろう。だが、「価値どおりの交換」という想定は、価値体系と生産価格体系とを別個の均衡体系と解し、両者を資本移動によってつなぐ、という論理を必然化せざるをえないものであるだけに認めることはできない。

それに対し、第二期の諸論者は、マルクスお

よび宇野氏の「価値どおりの交換」という想定を批判し、正当にも費用価格を初めから価格レベルにおいて捉え、費用価格の生産価格化を問題とするマルクスの展開とは異なり、費用価格を生産価格概念成立後も量的修正の必要はないものとして規定している。だが、その場合には、一般的利潤率概念の成立以前に費用価格を規定するという論理展開からして当然にも、その「価格」はさしあたり「市場価格」レベルにおけるそれとなってしまう、宇野説の場合には「費用価格は量的には価値どおり」という不合理な形で示されていた、費用価格は価値規定を受けとめる形態であるという側面が消極化されざるをえないことになる。第二期に属する諸論者の内から内部批判がなされたのもそのためであろう(参照、桜井毅、「価値と価格」、『セミナー経済学教室1、マルクス経済学』、1974年、186—7頁)。費用価格が市場価格レベルにおいて捉えられる限り、費用価格における価値規定の受けとめ方も、資本は労働力および生産手段の「市場における価格がどのようなものであれ」(『鈴木原理論』、251頁)、商品の販売価格の内からそれらを買戻さねばならない、という程度のものにすぎず、それらの生産諸要素の価格自体、その価値から無法則的にはずれる訳にはいかないという側面、および、生産価格の水準を規定する費用価格の水準は、明らかとはなりえない。また、生産諸要素の価格は、市場価格のまま一般的利潤率の分母となる訳ではなく、さらに、市場状態によっては、市場価格としての販売価格から市場価格としての費用価格を回収しえない場合も存在するだけに、市場価格レベルにおいては価値からの規制も曖昧とならざるをえないだろう。

もちろん、第二期の諸論者の場合には、費用価格は、生産価格概念成立後も量的修正の必要がないものとして規定されていただけに、その費用価格はさしあたりは市場価格レベルのもの

(12) 価値増殖にとっての資本家的活動の意義は生産論の解明を通じて消極化されるとしても、資本家的活動自体はけって消極化するものではない。事実、商業資本論等

の展開にも見られるように、『鈴木原理論』においても消極化しているわけではない。

でありながらも同時に生産価格レベルのものとも読みうるものであった。だが、一般的利潤率概念の成立以前に費用価格を問題にする限り、それは即自的にそうであったにすぎず、「費用価格が、いまや、販売価格とならんで、生産価格として処理され、生産手段と労働力が生産価格をもって確保されねばならないということになれば、たんに費用価格だけではなく、固定資本をふくむいっさいの前貸総資本が、あらためて生産価格として処理されざるをえないということになるだろう。」(『鈴木原理論』, 292頁)と述べられているように、生産価格を規定した後、費用価格を「あらためて」生産価格として規定し直し、それで再び価値からの規制を語るという論理展開が必然化されることになる。問題は、費用価格は生産価格の構成部分であり、生産価格が市場価格変動の重心をなす支配的価格である限り、費用価格もそうでなければならぬ、という点にある<sup>(3)</sup>。ポルトキェヴィッチ以来のいわゆる転形論争を通じて、生産価格と費用価格との関係は相互規定的な函数関係であり、それ故、費用価格を量的には価値どおりとした上で製品価格のみを生産価格化することはできず、両者は量的には同時に決定されねばならない、ということが明らかとされたが、そのことは、両者は概念的にも同時に規定されねばならない、ということを含意するだろう。

結論を先取りすれば次のようになる。(i)費用価格は、生産価格と論理的にも同時に規定されなければならない。(ii)それ故、費用価格概念自体は、価値規定を受けとめる形態であるという側面に力点をおいた形で問題とされねばならない。(iii)そして、費用価格概念の隠蔽性は、それを媒介として利潤概念が成立する隠蔽性として

ではなく、逆に、利潤概念の隠蔽性を受けついでものと考えらるべきだろう。

## 第二章 生産論を通じての利潤概念の措定

### 第一節 利潤論端初としてのG—W—G' 範式

〔1〕第一章においては、「利潤論を費用価格規定から開始」等々、従来の諸論が利潤論の端初をあたかも費用価格概念に求めていたかのよう語ってきたが、正確にはそうではない。第二期の諸論者はもとより、マルクス・宇野氏をも含めて、利潤論の真の端初は、G—W—G' という資本範式に求められていた。その点を示せば次の如し。

(i)マルクス。「資本の一般的範式はG—W—G' である。すなわち、或る価値額がより大きい価値額を流通から引出すために流通に投入られる。」(“Das Kapital”, Bd. III, Werke 版, S. 51. 長谷部訳, 青木版, 91頁。以下, K. III, S. 51, 91頁と略記)

この論述は、現行版『資本論』においては第三卷第二章の冒頭に置かれている。だが、第三卷第一章は、1870年代に執筆された第三卷についての異文草稿から作成されたものであり、1865年執筆の第三卷の主要原稿においては、後に本章補節で述べるように、内容的にはこの第二章部分が利潤論冒頭に位置していたと考えられる。

(ii)宇野弘蔵氏。「G—W—G' の商人資本の形式が再現して来る。」(『旧原論』, 利潤論第一パラグラフ, 著作集第一巻, 261頁)

(iii)『鈴木原理論』。「商品流通または一般に商品価格が、資本の外部にあるものとしてあらわれ、これに対応して資本が、流通の外から賃

(3) 確かに、個々の資本家にとっては、それが生産価格といかに乖離したものであるとしても、生産諸要素等の実際の購買価格——利子すら含まれる「費用価格」——が問題となり、また、市場生産価格論においては、それら諸要素を生産価格レベルで捉えた場合にも、なお生産諸条件の相違故に生じる個別的費用価格の相違が問題となる。だが、生産価格を構成するものとしての費用価格、価値規定をまず最初に受けとめるものとしての費用価格は、実際の個別的な費用価格そのものではなく、支

配的費用価格でなければならない。また、後論(続稿, 第五章)において問題にするように、支配的費用価格、すなわち、支配的生産条件の下における生産価格レベルでの費用価格において、費用価格概念の基礎規定を与えることによってこそ、諸資本の現実の競争関係における実際の費用価格およびその相違の、資本制生産にとっての機構的意味も明らかになるのであって、けっして逆ではない。(以下、本稿で単に費用価格という場合には、この支配的費用価格を意味する。)

幣を投じて商品をひきあげ、あらたな商品生産物をふたたび流通に投じて貨幣をひきだすものとしてあらわれるということは、とりもなおさず、——生産過程をとおしているとはいえ——資本がふたたびまた $G-W-G'$ の商人資本形式の資本としてあらわれるということにほかならない。」(『鈴木原理論』、利潤論第三パラグラフ、248頁)

この引用からもわかるように、『鈴木原理論』の場合には、 $G-W-G'$  範式再現の根拠は、「総過程論」における資本は商品世界を外部に前提とせざるをえない〈個別資本〉である、という点に求められていた。この点に関しては後述。

本稿の課題は、流通形態論で措定された $G-W-G'$  範式が、いかなる論理に基づいて、またいかなるものとして「総過程論」の冒頭に再現するのか、という点の解明にある。だが、その前に、ありうべき誤解を前もって防いでおこう。第一に、ここで問題とされているのは、「資本の一般的範式」としての $G-W-G'$  であって、(ロ)・(ハ)の引用で述べられているような資本の「商人資本的形式」としての $G-W-G'$  なのではない<sup>(14)</sup>。第二に、それは、産業資本の一循環形式にすぎない貨幣資本の循環形式、すなわち、 $G-W\cdots P\cdots W'-G'$  ではない。第三に、それは、「流通形態としての資本」の範式であって、けっして、資本の産業資本的形式ではない<sup>(15)</sup>。

以上の点に関する詳しい論は、貨幣の資本への転化論および資本循環論の積極的論述を前提するだけに今後委ねたい。前者に関しては註で指摘した小幡論文が、後者に関しては梶美光彦氏の「資本循環論」(東大『経済学論集』、(1)、1971年10月、(2)、1972年1月)が参照されるべきだろう。

〔2〕  $G-W-G'$  範式再現の構造を問題とした『鈴木原理論』の検討を通じて課題に迫る

『鈴木原理論』においては、費用価格概念成立の前提として、先に引用したとおり、「 $G-W-G'$  の商人資本形式」の再現を説き、その理由を、外部に商品世界を前提とせざるをえないという資本の個別資本的性格に求めていた。そして、さらに、その理由は、「商品生産物の使用価値的相違にみられる資本の生産過程の使用価値的相違は、労働力を基礎とする資本の同質性を……制約し、資本を個々の資本として……設定せざるをえない。」(242頁)という点に求められていた。すなわち、商品または商品生産の使用価値的相違→個別資本→ $G-W-G'$  の商人資本形式→費用価格とその超過分、という論理展開が考えられていた。この見解は、利潤論において問題になる資本は個別資本であるということ、それ故、それは最初から、多数資本との関連の内にある資本・他の資本と価格関係において関連せざるをえない資本であるということを明確した点において、マルクスおよび宇野氏を超える積極性を有していた。だが、この見解は、以下の点において疑問とせざるをえない。

(イ) そもそも端初が、商品の使用価値的相違、それを反映した資本の生産過程の相違という現実の事態に求められている。「『資本論』では、利潤率を均等化しようとする諸資本相互の競争関係は、剰余価値の利潤という形態そのものから内的にみちびかれないで……資本主義的生産の現実の事態から事実的にもちこまれているといつてよい。」(同、280頁)という批判は、自説にも向けられねばならない。

(ロ) もちろん、商品の使用価値的相違は、流通形態論で提示されたものであるだけに、正確に言えば、現実の事態からの密輸入とは言えないかも知れない。だが、その場合にも、商品の使用価値的相違から展開を開始する限りにおいて、総過程論を流通形態論の商品世界から再出

(14)  $G-W-G'$  が、単なる資本の第一形式または商人資本の形式ではなく、産業資本を含む資本の一般的範式である、という点に関しては、近く公表されるであろう小幡道昭氏の「費用価格と利潤」(山口・佐美・伊藤編『競争と信用』、有斐閣、に所収)を参照。

(15)  $G-W\cdots P\cdots W'-G'$  は、産業資本の一循環形式としての貨幣資本の循環形式であり、それは、産業資本の第一の循環形式ではありえても、常に三循環の統一としてしか存在しえない産業資本の形式ではありえない。

発するというにすぎず、生産論の展開自身によって総過程論展開の場が与えられるという構造になってはいない。

(v) 商品の使用価値的相違、他商品を外部に前提する個別資本、「流通の外から……商品をひきあげ、あらたな商品生産物をふたたび流通に投」(同, 248) ずる商人資本形式の資本、費用価格と販売価格、等々、主軸は商品レベルでの展開にある。流通形態論において資本を措定し、生産論において資本の本姓分析を与えた今、なぜ改めて商品レベルから再出発しなければならないのか、疑問とせざるをえない。

総括しよう。問題は、同じく  $G-W-G'$  の再現と言っても、それは、流通形態論の  $G-W-G'$  からの再出発としてではなく、生産論を通じての資本の  $G-W-G'$  範式への復帰として考えられねばならないという点にある。そして、また、資本の流通形態としての  $G-W-G'$  範式への復帰が、資本の個性・価格関係への復帰を含意するのであって、逆ではないという点にある。

これまで我々は、特に『鈴木原理論』を検討の対象として、結論を先取りしつつ従来の諸見解の問題点を考察してきた。以下、その考察を踏まえて私自身の積極的見解を提示しよう。

## 第二節 生産論における隠蔽化の進展

〔1〕 従来の諸見解においては、生産論での展開は、可変・不変資本の区別、回転、固定・流動資本の区別等、個々の規定として総過程論に生かされるか、または、価値規定等の形で総過程論の展開に一般的に前提されるかにすぎず、生産論がその体系的構造の総体として生かされているのではない。本章の課題は、生産論の展開自体が総過程論を段階的に準備するものであることを明らかにする点にある。

貨幣の資本への転化論において、資本とは自己増殖する価値の運動体であることが示された。だが、流通形態論においては、外部に与えられた商品の価格差(同一商品のみならず異種商品の価格差をも含む)を前提とした、 $G-W-G'$  範式成立の形態的根拠が説かれたのみであり、

未だその価格差および  $G-W-G'$  範式成立の実体的根拠は与えられてはいなかった。それ故流通形態論における資本は、未だ価値増殖の根拠を内に有するものとしては措定されておらず、その点の解明は「生産論」に委ねられていた。

「資本の生産過程論」においては、 $G$ がいかなる媒介によって  $G'$  となるかが問題とされ、資本による労働力の包摂は同時に資本による価値増殖の根拠の包摂であることが明らかにされた。ここでは、 $G'$  マイナス  $G$  としての  $\Delta G$  は、剰余価値として捉えられ、賃労働者の剰余労働との透明な関係において、それ故に、賃本・賃労働関係という特殊歴史的生産関係の所産として規定されていた。また、その価値増殖度も、可変資本との関連において、それ故、剰余価値率=搾取率として捉えられていた。総じて、「資本の生産過程論」の課題は、資本は、単なるものとしての生産手段・機械でもなく、また単なる形態としての価値または貨幣でもなく、何よりも特殊歴史的な生産関係である、ということを明らかにする点にあった、と言いうるだろう。それ故、資本の内的本性の隠蔽化は、剰余価値と賃労働者の剰余労働との関連を断つところから始まる。労働力の価値が労働の価格として現象する事態を意味する「労賃形態」がそれである。

〔2〕 労働力の価値が労働の価格として現象する、ということは次のことを含意している。(i)労働者は、労働力の価値に対してではなく剰余労働時間を含めた彼の一日の全労働時間に対して労賃を支払われた、と現象する。(ii)労働力の販売によってその使用価値である労働を譲渡し、資本家の支配の下で価値形成的労働を行なったのに、生産物を生産するための一つの要素としての具体的有用労働を売った、と観念される。(iii)労働力、すなわち労働する能力を販売したのに労役=労働サービスを売った、と観念される。このことは、より一層隠蔽された形では、労働の成果を売った、と観念される<sup>(10)</sup>。

(10) 家庭教師は消費者たる主人に労働力(力)を売り、学校資本は消費者に労働の成果である教育という非物的商品=有



その結果、資本家と賃労働者との関係は単なる商品交換関係に解消され、資本・賃労働関係の階級性、搾取関係は隠蔽され、資本の価値増殖の根拠をなす生産過程は、生産手段と労働との単なる合体過程とみなされることになる。とすれば、労働(力)も、生産手段と何ら区別されることのない生産諸要素の一つとみなされ、可変資本と不変資本との本質的区別は見失われ、労働(力)の価値と生産手段の価値とは「生産費用」として一括されることになる。マルクスは、『資本論』第三巻第一章で、「費用価格」においては可変資本部分と不変資本部分との区別は消し去られる、と述べているが、その根拠の一端は、「資本の生産過程」「労賃論」においてすでに与えられていた、と考えるべきだろう。その意味においては、「労賃論」から「利潤論」への道のりは未だ遠いとしても、「労賃論」を「利潤論」をにらんだものとして位置づけるべきだろう。

「労賃論」が利潤論と密接な関係にある、という点に関しては、従来の諸論者においても多かれ少なかれ気付かれていた。

マルクスは、「一方の極には労働力の価格が労賃という転化形態で現象するから、反対極には剰余価値が利潤という転化形態で現象する。」(K. III, S. 47, 86頁)等様々な箇所において、労賃形態の費用価格および利潤概念成立にとっての媒介的意味を指摘している(K. III, S. 41, 78—9頁, S. 55, 96頁をも参照)。この論点は、現行『資本論』では、他の論点との交錯のため明示的ではないが、1868年4月30日

のエンゲルスへの手紙において、利潤概念成立を説明した邦訳で5行という概括的な論述の内において、「労賃という形態によって全労働が支払われたものとして現象するので、その不払部分は必然的に労働からではなく、資本から、そして資本の可変部分からではなく総資本から生ずるように見える。」(『資本論にかんする手紙』(1), 国民文庫, 195頁)と述べていることから言っても、けっして附随的な論点なのではない。

また、宇野氏は、「資本家の支払う賃銀が、労働力の価値乃至価格としてではなく、労働賃銀なる形態を与えられて費用化することは、その点で資本の運動を単なる価値の変態過程として、生産過程をも流過程化するものといえるのである。」(『旧原論』, 138頁)と主張されている。宇野氏自身としては、ここでは、労賃形態を媒介として「資本の生産過程論」から「資本の流過程論」に移行する、という氏の主張との関連でこう述べられているにすぎない。だが、宇野氏にとって、「単なる価値の変態過程」としての「資本の運動」とは $G-W-G'$ であっただけに、また、宇野氏が「資本の本来の形態的規定としての流過程」(同, 134頁)と言ったとしても、そもそも氏にとっては、「資本の本来の形態的規定」とは「流通形態としての資本」であっただけに、我々は、この宇野氏の論述の奥に、労賃論において流通形態としての資本、すなわち $G-W-G'$ 範式再現の論理が準備されている、という点を読み取るべきだろう。

用効果を売る。だが、前者が労働そのものを売ると捉えられ、後者が教育サービス・教育活動そのものを売ると捉えられる限り、両者の区別は消え去り、ともに労役＝労働サービス売ったと観念されることになる。この点に関しては、価値を形成せずとも生産ではない家庭教師の労働(本来のサービス＝不生産的労働)と教育という有用効果を生産する私塾の教師のいわゆるサービス労働(生産的労働でも不生産的労働でもない)と、学校資本の下でいわゆるサービス労働を行なう教育労働者の労働(生産的労働)との区別を問題とした拙稿「価値形成労働について——生産的労働とサービス——」(『経済評論』, 1877年9月)を参照。

(切) ここで労賃論について詳論する訳にはいかないが、次

のことだけは指摘しておこう。①労働力の価値の労働の価格への転化は、労働者のではないとしても、生産諸要素としての労働力の反抗を基本的には封殺する機械制大工業の成立を実質的根拠とし、労働力の販売とその使用価値である労働の譲渡とが時間的には分離せざるをえない、ということから必然化される労賃の後払い形式を形態的根拠として成立する。②その一般的前提の上での、剰余価値生産増進を目的とした労働力の価値の支払い様式、すなわち、時間賃金・個数賃金等の「労賃諸形態」の展開を通じて、本文で述べた(i)(ii)の現象形態の成立が説かれる。③そして、そのことを基礎に、「労賃論」末尾で労働力の価値が労働の価格として現象する、ということが総括的に示される。等々。

〔3〕「資本の流通過程論」第一節「資本の回転」<sup>(18)</sup>においては、回転期間が、それも生産期間のみならず流通期間をも含んだものとしてのそれが<sup>(19)</sup>、剰余価値の生産に影響を及ぼすことが問題となる。そして、その結果、生産資本<sup>(20)</sup>のみならず流通資本も問題となり、剰余価値は生産資本と流通資本との合計に関連づけられることになる。すなわち、生産資本と流通資本の合計が前提で剰余価値はその結果だとみなされることになる。そのことは、本来商品価値の構成部分であった剰余価値が、同じく商品価値の構成部分であった生産費用に関連づけられるのではなく、資本と関連づけられることを意味する。なぜなら、回転を考慮するやいなや、〈費用〉と〈資本〉との区別があらわれてざるをえないからである。

〔4〕「資本の流通過程論」第二節においては第一節の回転概念の定立を踏まえて、固定資本と流動資本との区別が問題となる。それ故、今や剰余価値は、単に資本に関連づけられるというに留まらず、価値移転されず生産費用にはいることもない固定資本の未償却分をも含んだ資本総体に関連づけられることになる。さらに、回転視座からの固定・流動資本の区別においては、不変資本の価値は移転され回収されるのに対し、可変資本の価値は労働によって形成され新たに再生産されるという本質的区別が見失な

われ、可変資本も単なる流動資本の一部とされ、その価値も移転されたかの如くにみなされることになる。

〔5〕固定資本の存在は、資本分割による資本の連続的生产を必然化し、資本は、流通過程が変動した場合にも生産を継続するための追加貨幣準備、すなわち変動準備金の保有を要請されることになる<sup>(21)</sup>。この変動準備金は、さしあたり生産過程に投下されることのない予備資金であり、それが準備金である限りにおいては、一分子も「生産費用」にははいりこまない。それは、①たとえ直接に生産に役立つ資本ではないとしても、生産的資本の転化形態である商品・貨幣資本等の流通資本、②および、価値的にはその全てが生産費用にはいる訳ではないが、少くとも使用価値生産においてはその全体が機能する機械等の固定資本、とも異なり、けっして生産的資本の形態を取ることもなく、それ故、剰余価値生産に参加することのないものである。だが、その変動準備金も、自らの責任において流通過程の変動・不確定性に対処せざるをえない資本にとっては不可欠なものであるが故に、資本の一構成部分として位置づけられ、剰余価値は、この変動準備金をも含めた投下総資本に関連づけられることになる。

〔6〕生産的資本の転化形態としての商品・貨幣資本等の狭義の流通資本も、前述した変動

(18) 以下の「資本の流通過程論」の篇別構成に関しては、日高普氏の『資本の流通過程論』(1977年)および『(全訂) 経済原論』(1977年)が非常に参考となった。

(19) 回転概念に関しては後論(第三章第二節)で問題にしたい。ここでは、さしあたり、生産期間+流通期間、という商品の生産・流通の実際の流れに即したものとして回転概念を考えている。

(20) 貨幣資本・商品資本の対概念としては生産的資本 Produktives Kapital という概念を、流通資本の対概念としては生産資本 Produktionskapital という概念を用いたい。貨幣資本・生産的資本・商品資本という循環する資本が取る三姿態と、生産資本・流通資本という投下資本の二分区分との相違は次の点にある。①貨幣資本と商品資本とは、ともに価値の流通形態である貨幣および商品形態にある資本であるのに対し、生産的資本はそうではなく、何よりも使用価値生産という意味において「生産的」な資本であり、特殊歴史的形態によって蔽い切れない質を有している。それに対し、生産資本とは生産面に投下されている資本であり、流通資本とは流通面に投下されている資本であり、もちろん生産の確定性と

流通の不確定性とを反映する点において両者は相違するとしても、投下資本としては同等の資格において自己を主張する。②生産資本と流通資本とはともに投下資本であり、そもそも投下されるのは貨幣資本であるが故に、ともに貨幣形態において捉えうる性格を有する。利潤率の分母が、貨幣資本+生産的資本+商品資本等、と表示されるのではなく、生産資本+流通資本等、と表示されるのもそのためである。③また、量的に言っても、商品資本+その転化したものとしての貨幣資本、と流通資本とは同じではなく、前者は剰余価値部分を含んでいる。以下、通常の用語法に従って、商品・貨幣資本等の流通資本、と言う場合にも、この点に注意されたい。

(21) 流通過程を一定不変と考える限り、生産期間と流通期間との比率が異なるものであろうといわゆる〈資本の遊離〉は一般的には生じないという点、および、マルクスの〈資本の遊離〉概念は、流通過程の変動にもかかわらず生産を継続的に遂行するための変動準備金として捉え直されねばならない、という点に関しては、拙稿「流通過程の変動と商業資本論」(東大院『経済学研究』、第19号、1976年10月)を参照。

準備金も、ともに、広義の流通資本、すなわち流通過程の存在にもかかわらず生産を連続させるために必要な追加資本として捉えることが可能だが（参照、前掲拙稿「流通過程の変動と商業資本論」、9頁）、資本は、生産資本の節約および生産期間の短縮が、生産の技術的性格から言って困難な点を踏まえて、この広義の流通資本の節約および流通期間の短縮に努める。「資本の流通過程論」第三節では、販売を促進し流通期間を短縮・確定することによって広義の流通資本を節約するために投下される「流通費用」が問題となる<sup>24</sup>。社会的総体においては話しは簡単ではないが、少くとも個々の資本においては、この流通費用と広義の流通資本とは逆相関の関連にはいり、資本にとっては流通費用と広義の流通資本との合計が問題になることになる。その結果、資本の剰余・利得は、労賃論段階においてはなお生産費用の対立概念とされていた流通費用、剰余価値からの控除でありけっして本来は資本ではありえない流通費用、をも含めた投下総貨幣額に関連づけられることになる。そして、固定・流動資本の区別において、生産的資本の循環視座からの回転が事実上は投下貨幣額の回収と同じことだ、と現象した点を根拠として、今や、流通費用の剰余価値からの控除が資本の回収とみなされることになる。

〔7〕 これまでの展開を総括しておこう。流通形態論での $G-W-G'$  範式においては、未だ媒介をなす生産過程が与えられてはいなかった。それ故、それは、回転・固定資本と流動資本との区別・資本の連続性と並行性・生産費用と流通費用との区別、等が問題になりえない段階における資本の範式でしかなかった。そのため、そこで問題となっているのは、商品一単位なのか・一回転期間における商品総量なのか・一定期間（通常は一年）における商品総量なのか、は明示的ではなく、また、最初の $G$ が、生産

諸要素の購入価格なのか、投下資本なのか、固定資本の未償却分および変動準備金をも含んだ投下総資本なのか、さらには流通費用をも含んだ投下貨幣総額なのか、は明示的ではなかった。これまでの展開を通じて今我々は、安んじて言うことができる。生産論の展開を通じて再措定されるべき $G-W-G'$  に関してはそうではない、最初の $G$ とは、資本の併行性を充たし、固定資本の未償却分さらには流通費用等をも含んだ投下貨幣総額であり、 $G'$  マイナス $G = \Delta G$  とは、回転をも含んだ一定期間における資本の増大分である、と。

だが、未だ我々は、生産論末で措定されるべき $G-W-G'$  範式の $G$ の性格と $G'$  マイナス $G = \Delta G$ の性格を規定したのみであって、けっして単なる流通形態ではありえない産業資本の運動が $G-W-G'$  として現象する論理の解明を終えたわけではなく、また、 $\Delta G$ が単に投下貨幣総額としての最初の $G$ と前提・結果の関係におかれるというに留まらず、その $G$ の所産・果実とみなされるための論理、それ故に両者が $\Delta G/G$ として関連づけられるための論理を提示したわけではない。そのためには、「資本の再生産過程論」の解明が前提とされねばならないからである。以下、この点を問題としよう。

### 第三節 資本の自己再生産構造と $G-W-G'$ 範式への復帰

〔1〕 「資本の生産過程論」においては、資本は、労働力商品の包摂を通じて労働者からの経済外的収奪に依らないでも価値増殖しうることが明らかにされた。また、「蓄積論」においては、有機的構成の変化、それ故に固定・流動資本の比率の変化をも含んだ生産的資本の更新・蓄積が問題とされ、そこでは、資本制生産は、構成の高度化・相対的過剰人口の創出によって、価値増殖の根拠をなす労働力商品を社会的に再生産しうることが明らかとされた。さら

<sup>24</sup> いわゆる流通費用には、本文で述べた流通期間短縮のために投下される流通費用、すなわち〈売買費用〉の他に流通過程の諸事象とは直接の関係はない〈運輸費用〉とむしろ流通期間長期化故に必要とされる〈保管費用〉とがある。これら諸費用を構成する諸要素の価値形成・

移転上の区別、および、費用価格を媒介とした価値の生産価格への規制において持つ意味の相違に関しては、後論（統稿、第五章）で問題にしたい。以下、本稿で単に流通費用という場合には、〈売買費用〉のみを意味する。

に、「社会的再生産論＝再生産表式論」においては、資本は、労働力商品が前提される限りは、商品資本の単純または拡大再生産という形態の下で、社会が必要とする生産手段・生活手段等を自ら再生産しうるということが明らかにされた。また、そのことは、資本制生産は、物質的再生産を自ら確保する限りにおいて、一つの特異歴史的なそれにすぎないとはしても、存立根拠・存続根拠を有する一つの社会的な生産形態であることを明らかにするものであった。

資本の下への労働力商品の包摂は同時に資本の下への生産過程の包摂を意味するだけに、労働力商品の包摂を通じて資本が価値増殖の内的根拠を獲得したということは、同時に、資本は「自己更新の原理」を内に持つに至ったということの意味する。資本の前提とは、一定額の貨幣＝貨幣資本、その内容を見れば労働力商品と生産手段だった。①労働者は、労賃の支出によって資本の生産物である生活手段を購入し自己の生活＝生命＝Lebenを再生産し、そのことを通じて自己の労働力を再生産する。それは、また、資本の蓄積過程を前提とすれば労働力商品の再生産である、②資本家は、剰余価値の個人的消費によって自己を、それも元本である投下資本を依然として所有している資本家として再生産する、③生産手段も、他の資本の商品資本として再生産され眼前にある、等々。総じて、資本は、社会的再生産論を前提する限り剰余価値をも含めた全生産物を貨幣化し、自己の前提であった労働力商品と生産手段とを市場に見出すことになる。つまり、資本の全過程は、自らの前提を自らの結果として生み出す再生産過程、資本、何よりもそれを生産関係すなわち資本・賃労働関係として再生産する自己更新過程である。

〔2〕以下、この資本制生産の自己再生産構造がもたらす隠蔽性を問題としよう。自己の前提を結果として生み出す再生産過程とは循環過程であり、循環とは「繰り返し」である。自己の前提が結果として繰り返し再生産される限り、資本は自己を永遠化しうる。その結果、世人の

日常意識においては、この資本制生産の自己再生産構造は、資本制生産の永遠性、そしてそれ故に非歴史性の証明だ、と錯誤され、資本の自己更新の原理の歴史性が忘れ去られることになる。

また、ピタゴラスの定理の利用に際しいちいち定理証明の必要はなく、それ以上に、証明を忘れても定理の利用には困らないのと同様に、上述の自己再生産構造が前提される限り、資本の前提と結果とは単純な関係に置かれ、前提を結果として生み出す媒介、すなわち本質的媒介をなす生産過程が消極化し、それは「単なる媒介」とされることになる。その結果、資本は、 $P$ を欠いた $G-W \cdots W'-G'$ 、さらには $G-W-G'$ だとされることになる。

問題とされているのが産業資本である限り、 $G-W-G'$ と言っても $G-W$ の $W$ と $W-G'$ の $W$ とは異なる使用価値を有する。それ故、一見、生産過程が消極化されたとしても、範式は、 $G-W \cdots W'-G'$  ( $W$ はここではさしあたり $W$ と異なる使用価値を有する商品という意味において捉えられる)、または、 $G-W \cdots W'-G'$  または  $G-W \cdot W'-G'$  と表現されねばならないかのように見える。だが、 $W$ と $W'$ は、価値の存在形態または流通形態としては、ともに商品 $W$ であって、資本は $G-W-G'$ だと捉えられることになる。

日常意識においては、商品所有者と一般的等価物である金商品の所有者との社会的関連は、一般商品と金商品との関係に物象化され、その結果、商品金は、それ自身においてそれもその光り輝くという素材の属性において、あらゆる商品に対する直接交換可能性という社会的属性を有する、と観念される。また、その観念は、現実に金であらゆる商品を購入しうるだけに、日々確証され機能する観念である。それ故、貨幣の物神性批判、すなわち商品金はあらゆる商品を購入しうるという属性をそれ自体において有するという観念の批判、それが特異歴史的な生産関係の所産であることの解明は、同時に貨幣の物神性成立の必然性の解明であり、また、その特異歴史的な生産関係が前提される限り、貨

幣の物神性が根拠を持ったものとして存立し継続することの証明であった。総じて、物神性暴露論は物神性成立論である。

〈流通形態としての資本〉に関しても同様のことが言える。生産論の展開全体が、これ、価値増殖の根拠は生産過程にあるということ、それ故、貨幣から商品・商品から貨幣への価値の単なる形態変換そのものは、価値増殖の根拠にはなりえないということの論証であった<sup>㉒</sup>。だが、それは、同時に、労働力商品の包摂を通じて資本の姿態変換過程の内に価値増殖の根拠が確保されることの論証でもあった。また、生産論の展開全体が、これ、資本は単なる流通形態ではないということ、それは一つの生産形態であるということの証明であった。だが、それは、同時に、資本が再び流通形態としての資本として、それも価値増殖の根拠を有する流通形態として、すなわち、 $G-W-G'$ として再現することの論証でもあった。等々。

〔3〕以上の展開を基礎として、次に、利潤、より正確には利潤率概念の成立を問題としよう。生産論の展開を通じて再指定された  $G-W-G'$  範式の冒頭の  $G$  は、以前述べたように固定資本の未償却分・流通費用等を含んだ投下資本額であり、また、流通形態としての資本への復帰とは流通形態論における資本の個性および価格関係への復帰を意味するが故に、さらに、資本が現実投下するのは、価値それ自身ではなく生産諸要素等の購入価格であるが故に、その投下資本額とは、資本が現実投下する貨幣額である。

㉒ 以前に述べた、鈴木・岩田氏の見解、すなわち、販売価格と費用価格との単なる価格差が資本家の活動の消極化を媒介として資本の過程それ自身の所産という規定を受け取るに至る、という論理展開は、利潤論内部の展開としてではなく、流通形態論における価格差の真の根拠が資本制的生産過程にあることが明らかにされることによって資本の所産として現象するに至る、という形で生かされるべきだろう。また、その場合には、利潤概念指定の媒介を資本家の活動の消極化に求めたわけではないが故に、限界を持つとはいえず資本家の活動の余地はいつまでも残るものとして論理展開の内に構成的に位置づけられることとなる。なぜなら、果実であるなしの木の根拠がなしの木にあるとしても、なしの木の数・大きさ・味は、なしの木の世話をする農夫によって左右される面

そして、今や、資本の自己再生産構造を実質的根拠とし、とりわけ「労賃形態」を形態的根拠として、生産過程は消極化されているが故に、 $G-W-G'$  範式の冒頭の  $G$  と最後の  $G'$  とは、より正確には、投下資本額と、一定期間の利得分すなわち  $G'$  マイナス  $G$  としての  $\Delta G$  とは、単純な前提と結果の関係に置かれる。その結果、 $\Delta G$  は前提としての  $G$ 、すなわち〈資本としての貨幣〉の単なる所産として現象し、前提としての  $G$  とその所産としての  $\Delta G$  とは、父の息子に対する関係・なしの木の果実に対する関係として現象する<sup>㉓</sup>。さらに、その場合には、資本の自己増殖度も、可変資本と剰余価値との比率、すなわち剰余価値率としてではなく、投下貨幣額と一定期間の貨幣増大分との比率、すなわち  $(G'-G)/G = \Delta G/G =$  利潤率として問題になり、 $\Delta G$  は、一定期間の資本の自己増殖分、すなわち利潤という規定を受けとることになる。マルクスが、「剰余価値率の利潤率への転形から剰余価値の利潤への転形が誘導されるべきであって、この逆ではない」(K. III, S. 53, 93頁)と言ったのも、この意味においてであろう。

#### 補節 マルクスにおける利潤概念指定の二つの道

〔1〕これまで私が述べてきた生産論の展開を通じて利潤概念を指定するという論点は、何よりもマルクスの展開自身から学んだものである。それ故、以下、形成史的側面からの接近という形を借りて、マルクス自身の利潤概念指定の方法を検討しておこう。ただし、以下の論述は、マルクス自身の見解の本格的検討、および、

を残すからである。

㉓ ここで問題となっているのは、〈資本としての貨幣〉すなわち、投下され姿態変換の運動を、それ故商品販売という「命懸けの飛躍」を経て復帰することを、必要とされている貨幣と  $\Delta G$  との関係であって、〈(貸付)資金としての貨幣〉、すなわち、貸付けられ、たとえ債権形態を取るとしても価値の形態としては貨幣形態のまま継続する貨幣と  $\Delta G$  との関係ではない。前者においては〈利潤〉が後者においては〈利子〉が問題となるのは、この区別に基づいている。この点に関しては、山口重克『『それ自身に利子を生むものとしての資本』の問題点』(武田・遠藤・大内編『資本論と帝国主義論』上, 1970年, 所収)、および前掲小幡論文「費用価格と利潤」を参照。

利潤論形成史の本格的考証と言うには程遠い、単なる補論にすぎないことを断っておきたい。

A 『要綱』。マルクスは、「資本一般」第二篇「資本の流過程」の分析、より正確には、生産と流通 Zirkulation という「二つの契機を包括する」「資本の循環それ自体、すなわち資本の通流 Umlauf」(“Grundrisse”, ディーツ1953年版, S. 413, 大月書店版, 450頁。以下, Gr. S. 413, 450頁, と略記。)の分析を基礎として、第三篇「果実」の冒頭パラグラフにおいて次のように述べている。「資本の運動の本旨は、それが自己を生産することによって、同時に根拠づけられたものとしての自己の根拠としてふるまい、剰余価値としての自己自身にたいして前提された価値としてふるまう、すなわち剰余価値にたいして資本によって産出されたものとしてふるまうという点にある。」(Gr. S. 631, 697頁)「一定の価値の資本は一定の時間に一定の剰余価値を生産する。前提された資本の価値でそのように測られた剰余価値、そのように自己を増殖する価値として措定された資本は——利潤である。」(Gr. S. 632, 698頁)と。すなわち、剰余価値率の利潤率への転化から利潤概念を導いている。また、後の費用価格に相当する「生産費用」概念は、「利潤にたいして、生産に前提された資本の価値は前貸——生産物で補填されなければならない生産費用——として現れる」(Gr. S. 646, 713頁)と述べているように、利潤概念を前提としたものとして利潤概念措定の後に初めて問題とされている。

B 『23冊のノート』。当面の課題、すなわち利潤概念措定の論理を解明するためには、『剰余価値学説史』部分での生産価格論の積極的展開以上に、ノート第16冊「第三章、資本と利潤」、とりわけそこでの篇別構成上の展開序列が問題とされねばならない。当該部分を収録した新MEGA 第Ⅱ部第3巻第5分冊は現在のところ未発表なので、時永淑氏の研究に依りつつ課題に迫ろう。

時永氏の紹介によれば、ノート第16冊における利潤論の篇別構成は次のようになる。

### 「第三章 資本と利潤

- 1 剰余価値と利潤
- 2 利潤は剰余価値をつねに小さく表現する。
- 3 「利潤と剰余価値との——時永」関係は数量的に、また形態の点で変更を受ける。
- 4 同一の剰余価値が非常にさまざまな利潤率で表現されうるし、同一の利潤率が非常にさまざまな剰余価値を表現しうる。
- 5 剰余価値と利潤率との関係  
可変資本と総資本との関係
- 6 生産費
- 7 資本主義的生産の進行に伴う利潤率低下の一般的法則(「<解題>『要綱』から『資本論』の成立まで」、R. ロスドルスキー『資本論成立史』4, 886頁)

現行『資本論』第三巻では最初に登場する費用価格(この当時は生産費用)が、利潤さらには利潤率の規定の後に「第6節」で初めて登場している点に注意されたい。

C 『資本論』第三部主要原稿。第三部草稿自体は未公表なので、以下、佐藤金三郎氏の研究に依りつつ課題に迫ろう<sup>④</sup>。

④ 佐藤氏によれば、1865年1月から同年12月末にかけて執筆されたと推定される(=, 108頁)第三部第一草稿(いわゆる「主要原稿」)の冒頭には、次の表題名が書かれている(一), 120—1頁)。

### 「第三部 総過程の諸姿態

#### 第一章 剰余価値の利潤への転化

##### 1) 剰余価値と利潤

第一節が、現行版の第一章のように「費用価格と利潤」ではなく、『23冊のノート』当時と同様「剰余価値と利潤」である点に注意。

⑤ 主要原稿第1ページの利潤論さらには第三部全体に対する方法論的前おき(現行版『資本論』第三巻冒頭部分に利用)。現行版のエンゲルスによる編集・文体整理の影響を受けた論

④ 参照、佐藤金三郎『『資本論』第三部原稿について』(一)～(三)、それぞれ、『思想』、1971年4月、6月、1972年

10月、現在のところ未完。以下、引用・参照ページは、論文番号名とページ数で示す。

述(参照, K. III, S. 33, 73頁)においてもそうだが、佐藤氏の紹介によるマルクスの原稿そのもの(㊦, 112頁)に即せばより一層明確に、第三部の課題は、「生産過程は全体として考察すれば生産過程と流通過程との統一である」ということを前提として、その「全体として考察された資本の過程」すなわち「資本の総過程」から生じる新たな「具体的諸形態を見出しして叙述することである」、と述べられている。とすれば、ここでも、資本の自己再生産構造を踏まえて新たな諸姿態さしあたりは利潤概念を措定する、という方向性が示されていると言えるだろう<sup>㊦</sup>。

◎ 主要原稿1～40頁(以下、◎部分と呼ぶ)。主要原稿では㊦で述べた方法論的前おきの後には、現行版第一章「費用価格と利潤」でもなく、また第二章「利潤率」でもなく、第三章「利潤率の剰余価値率に対する関係」に相当する「剰余価値率と利潤率との関係のまったく数学的な計算」(エンゲルスの第三巻序言, K. III, S. 11—2, 18頁)が位置している。一応は、この◎部分を利潤論の第一次的展開と考えることも可能だが、私は以下の理由からマルクス自身においても◎部分は利潤論展開上の冒頭部分としては位置づけられていなかったと考えたい。①当該部分冒頭(主要原稿1—2頁)が佐藤氏によって紹介(㊦, 119—120頁)されているが、それは利潤概念の措定というには余りにも不十分なものである。だが、ここでも「年(または一流通期間に生みだされた)剰余価値を前貸不変資本と前貸可変資本との合計から成る前貸総資本と関連させて計算するならば、剰余価値は利潤に転化する。」等剰余価値率の利潤率への転化を前提して利潤概念を導くという方向性がうかがわれる。②その内容から言って、◎部分はBで述べた『23冊のノート』当時の節区分の

第2節から第5節に対応している。③主要原稿第一章は4つの節から構成されていたと考えられるが、第一節「剰余価値と利潤」、第三節「不変資本充用上の節約」(現行版第五章に対応)、第(四)節「原料の価格変動」(現行版第六章に対応)という表題があるのみで、第二節の表題を欠いている(†, 123—4頁)。それ故、マルクスは主要原稿に第一節「剰余価値と利潤」という表題を書きながらも、『資本論』第二部第一草稿最終節「第三部への移行」を書いていなかったため<sup>㊦</sup> それを受けて書かれるべき第三部冒頭節の展開を後まわしにして、第二節の表題を明示しないまま「利潤率の剰余価値率に対する関係」を問題にする第二節の内容にはいった、と推測される。等。

㊦ 主要原稿41—70頁(以下㊦部分と呼ぶ)。現行版第2章に利用。マキシミリアン・リュベルの考証によれば「補遺」という小見出しによってそれ以前と区別されている(†, 137頁)部分で、この㊦部分は、その内容から言って、利潤論冒頭節「剰余価値と利潤」の積極的展開とみなしうる。

㊦部分において注目されるのは次の点である。①以前にも述べたように、冒頭で資本の一般的範式 $G-W-G'$ が提示されている(参照, K. III, S. 51, 91頁)。②費用価格概念に關しての積極的論述は少なく、可変資本と不変資本との区別が隠蔽されるという事態も、費用価格を問題にする以前において、資本家による「利得」獲得にとってはどうでもよい区別だ、という形で説かれている(参照, K. III, S. 52, 92頁)。③「剰余価値率の利潤率への転形から剰余価値の利潤への転形が誘導されるべきであって、この逆ではない」(K. III, S. 53, 93頁)と明言されている。④だが、以前の展開方法とは異なり、「費用価格」および「費用価

㊦ 田中菊次『『資本論』と『競争論』, 初出1967年3月(『『資本論』における競争論——その問題性』と改題して『経済学の生成と地代の論理』に所収)参照。

㊦ 『資本論』第二部第一草稿はロシア語版マル・エン全集第49巻に取られているが言語的制約から言って一般に利用できる状態にはないので、松尾純氏の紹介論文

『『資本論』第二部「第一草稿」』(『経済評論』1975年10月)を参照されたい。本稿の執筆に際し、筆者は、時永淑氏を介して入手した法政大学院生大室清氏の貴重な全文訳利用の機会を得た。紙面を借りて御礼申し上げておきたい。

格の超過分」という規定を利潤概念の措定よりも前に説き、「費用価格の超過分」の「利潤」への質的転化を剰余価値率の利潤率への転化から導く、という方向性が登場している。この方向性登場の理由に関しては後述。

D 1868年4月30日のマルクスからエンゲルスの手紙。『資本論』第三部第一篇を説明した部分の第一パラグラフでは、「労賃という形態によって全労働が支払われたものとして現われるので、その不払部分は必然的に労働からではなく資本から、そして資本の可変部分からではなく総資本から生ずるように見える。このことによって、剰余価値は利潤という形態を与えられる……」と述べ、第二パラグラフで「さらに、商品の生産において消費された資本部分(……)はいまや商品の費用価値として現われる……」「剰余価値＝利潤はいまや商品の費用価格を越えるその販売価格の超過分として現われる。」(『資本論に関する手紙』(1)、国民文庫、195頁)と述べている。この2つのパラグラフの関係を単なる並列と解するならばともかく、叙述序列および強調符部分を有意味と考えるとすれば、この当時においてもなお、利潤概念の措定→それを受けて費用価格を規定、という方向性を残していたことになる。

E 現行版『資本論』第一章(1870年代執筆の第三部第二・三草稿から作成)。マルクス自身においても利潤論の冒頭部分として位置づけられていたのかという点、および、現行版の展開序例を草稿そのものにおける展開序列とみなしてよいかという点に関し問題を残すのが、一応利潤論冒頭部分に関しての最終的な論述と解して論を進めよう。

当該部分において行論上重要なのは次の点である。①費用価格概念の積極的展開。②利潤概念および利潤率概念の展開以前に費用価格概念を規定。③費用価格と費用価格の超過分との関係が投下資本と利潤との関係に転化する論理も、そこでは可変資本と不変資本との区別が消し去られているという費用価格概念の隠蔽性の拡大の結果、剰余価値が固定資本部分からも流動資

本部分も均等に生ずるように見える、という形で与えられている。ただし、ここでもなお、「費用価格超過分」を直ちに「利潤」だとするのではなく、「投下総資本のかかる表象的産物としては、剰余価値は利潤という転化形態を受けとる。」(K. III, S. 46, 85頁)としている点に注意されたい。

〔2〕「研究ノート」的な不十分な考証ではあるが、これまでの考察からマルクスの利潤概念措定の仕方には二つの方向性があったことがわかる。A・B段階においては、剰余価値率の利潤率への転化から利潤概念を導き、その後費用価格概念を問題にしている。C段階(特に④部分)は過渡期であり、一方では、費用価格および費用価格超過分という規定を先行させながら、他方では、利潤概念自体は剰余価値率の利潤率への転化から導いている。E段階では、費用価格先行という立場が確立するとともに利潤概念を費用価格概念の隠蔽性を媒介として導いている——固定資本の未償却分の問題、それ以上に後(第三章第一節)に述べるように回転の問題に関しマルクスの論証はけっして成功している訳ではないが——。総じて、時とともに、費用価格先行説が優位を占め、剰余価値率の利潤率への転化から利潤概念を導くという方向性が次第に後景に退くに至った、と言うことができるだろう。

一般的には、マルクス『資本論』の批判的継承とは、マルクスの経済学研究の深化とともに主導的となりつつあった方向性を顕揚し、その方向性の上に立って『資本論』＝経済学原理論体系のあるべき姿を模索する、という点にある。だが、そのことは、単純に、執筆時期が遅ければ遅いほどそれだけ正しい、ということの意味する訳ではない。なぜなら、そこには部分的積極性をもたらす欠陥とでもいふべきパラドックスが存在するからである。このパラドックスは『資本論』の様々な箇所でも問題となるが、利潤概念はいかに措定されるべきか、という本稿の課題との関連においては、次の点が問題となる。

① 『資本論』第三部主要原稿の内容上の冒



頭部分、すなわち現行『資本論』第三卷第二章冒頭部分における、資本の一般的範式すなわち  $G-W-G'$  の提示は、以前にも述べたように評価すべきものである。だが、この  $G-W-G'$  範式を商品・貨幣論の直接の延長によって得られたそれと解する限り、それは商品レベルにおける  $G-W-G'$  でしかなく、冒頭の  $G$  は商品の購入価格、最後の  $G'$  は商品の販売価格として捉えられることになる。とすれば、ここから直接導かれるのは、 $G =$  費用価格、 $G'-G =$  費用価格超過分、でしかないであろう。

㊤ 『要綱』段階では、未だ「資本一般」篇の外「競争」篇の一部と考えられ、その積極的立論が留保されていた社会的再生産論＝再生産表式論が、第二部第三篇（この当時は第三章）に位置づけられ、第二部第一草稿において積極的論述を見たことは、評価すべきである。だが、第三部は以前の第一部・第二部での論を受けたものでなければならないということが、第二部第一草稿第三章最終節が「第三部への移行」であることから見られるように、第三部冒頭利潤論は、直前に位置している第二部最終篇社会的生産論を受け、それから直接に移行するものとして説かれねばならない、という狭い視野において捉えられた場合には、第二部第三篇で社会的再生産論を説いたという積極性が一つの欠陥を結果することになる。なぜなら、社会的再生産論は  $W' \cdots W'$  視点からの分析であり、また、後に（続稿、第四章）述べるように、そこでは固定資本の未償却分および回転の問題が必然的に抜け落ちる運命にあるが故に、社会的再生産論から直接に利潤論に移行し、商品資本の分解式、すなわち  $W' = c + v + m$  を直接の前提として課題に迫る限りでは、商品レベルでの展開、さらには、 $c + v =$  費用価格、 $m =$  費用価格を超える価値超過分、という展開様式が必然化されることになるからである。

㊦ これまでは商品レベルでの展開または費用価格先行説が優位を占めるに至った理由を問題としてきたが、㊤で述べた社会的再生産論から利潤論への直接的移行というマルクスの方向性は、同時に、剰余価値率の利潤率への転化から利潤概念を導くという論点を消極化させるという、もう一つ別の欠陥を結果させるものであった。資本の一般的範式  $G-W-G'$  の再現および利潤概念の成立を媒介するものは、本稿での今までの展開を前提とすれば、資本の自己再生産構造であった。だが、社会的再生産論は、その資本の再生産構造を諸資本の併存においていわば空間的關係において捉えたものであり、そこでは、本質的に時間的契機を含む循環＝通流 Umlauf＝過程（プロセス）としての資本の運動は、明示的な形では登場しえない。その結果、資本の価値増殖の根拠が賃労働者の労働にではなく資本そのものにあると現象するということ、すなわち剰余価値率の利潤率への転化は、経験的事実である資本投下と「剰余」取得との時間的前後関係を原因と結果との関係だとみなすことから生まれるものであるが故に、社会的再生産論から直接に利潤論に移行する場合には、剰余価値率の利潤率への転化から利潤概念を導くという方向性は背景に退くこととなる。その意味では、逆に、『要綱』段階においては、社会的再生産論の未成立という欠陥が、「資本の流通過程論」で問題にされた循環＝通流＝過程としての資本の自己再生産性と「資本の果実」としての利潤との間の論理的関連の認識という長所をもたらしていた、と言うこともできるだろう。

これまで私は、『要綱』から『資本論』へのマルクスの歩みは、利潤概念措定という点に関する限りでは後退過程としても捉えられるということを述べてきた。だが、本稿の意図はけっして『要綱』マルクスの単純な復権にあるのではない。むしろ逆に、マルクスにおいては利潤

㊦ 山本哲三氏は『『剰余価値の利潤への転化』について』（北海道大学『経済学研究』1976年6月）において、社会的再生産論の成立が、一方では、「物化＝物神性の論理」（剰余価値率の利潤率への転化の論理）の消去という肯定面を持ちながら、他方では、「商品資本の再生

産的視角から」の実体的費用価格規定の登場という否定面をもたらしたと主張されている（同上、166頁参照）。筆者は一部賛成一部反対という立場にある。すなわち、前者の「剰余価値の利潤率への転化の論理」の消去をも否定面と考えたい。

論展開において部分的後退をもたらすことになった、利潤論冒頭での  $G-W-G'$  範式提示および社会的再生産論の成立という積極性を、新たな論理構成のもとで全面的に生かすという点にある。すなわち、「総過程論」が以前の論述を受けて展開されるということは、直前の社会的再生産論を直接に受けるということではなく、社会的再生産論を不可欠なものとして含む生産論総体を受けるということでなければならず、また「貨幣の資本への転化論」における  $G-W-G'$  範式をそのまま受けるということではなく、生産論の展開を通じて再措定された  $G-W-G'$  範式を受けるという形で流通形態論を受けるということでなければならない、等々。

### 第三章 利潤率および一般的利潤率

#### 第一節 利潤率概念について

〔1〕本論に戻ろう。第二章において、我々は、資本が再び流通形態、すなわち  $G-W-G'$  として現象し、 $G'$  マイナス  $G = \Delta G$  が資本の果実、すなわち利潤として現象する論理構造を明らかにした。以下、その立論を踏まえて利潤、より正確には投下資本額との関連における利潤、すなわち利潤率概念を検討しよう。

マルクスは、他の多くの論者もそうだが、利潤率を  $m/(c+v)$  と規定している。このマルクスの規定は以下の点において問題である。①利潤率の分母、すなわち投下資本額は、生産費用部分のみならず、固定資本の未償却分（これは  $c$  の内に含まれていると考えることもできるが）、さらには、変動準備金および流通費用部分をも含む。②利潤率概念は、資本が  $G-W-G'$  として現象することを基礎にするが故に、投下資本額は、 $(c+v)$  ではなく  $G-W-G'$  範式の冒頭の  $G$  として、それ故貨幣形態において捉えられねばならない。とすれば、利潤率の分母と分子の関係はなしの木となしの実の関係であるが故に、分子も  $m$  ではなく、分母の  $G$  の所産である  $\Delta G$  として、同じく貨幣形態において捉えられねばならないだろう。剰余価値とは、何よりも可変資本との関連においての「剰余」

であり、投下貨幣額との関連におかれた「剰余」は、すでに剰余価値ではなく利潤である。③流通形態としての資本とは、資本の個別性を含意するものであるだけに、利潤率において問題となるのは常に価値ではなく価格である。

〔2〕また、『資本論』第三巻第一章において、販売価格マイナス費用価格、としての費用価格超過分が、単に費用価格部分のみならず費用価格にはいらぬ固定資本の未償却分からも生じるものとみなされる場合には、それは利潤という形態を受けとる（参照、K. III, S. 46, 84—5頁）と述べられていることから言って、マルクスは利潤率を

$$\frac{\text{販売価格} - \text{費用価格}}{\text{費用価格} + \text{固定資本の未償却分}}$$

と規定している、と考えることもできる。第二期の諸論者のように、費用価格を、価値どおりの価格ではなく諸資本の競争関係において問題となる価格として、言い換えれば、費用価値ではなく文字通り費用価格として捉えるならば、この式においては、利潤率  $= m/(c+v)$  という式に関して述べた批判点の②③は基本的に克服されている。だが、批判点の①、すなわち流通費用部分は分母の費用価格の内に含まれていると考えるとしても変動準備金はこの式でも依然として分母から抜け落ちている、という点を除いても、この式は回転の問題に関し決定的な難点を残している。なぜなら、『資本論』第三巻第一章におけるマルクスの展開、すなわち費用価格の隠蔽性を媒介として、文字通り費用価格に固定資本の未償却分をプラスするという形で、固定資本の未償却分の問題を考察に付け加えるというマルクスの展開は、同章において回転の問題が考慮されていないということからもわかるように、その論理構造において回転の問題を視野の外に置くことを必然化させるものでしかないからである。以下、上述の利潤率規定を回転の問題との関連において批判検討し、併せて費用価格先行説の限界を明らかにしておこう。

費用価格は商品レベルの概念であり、それは、(i)商品一単位あたり、(ii)一回転期間の商品あたり、(iii)一定期間（通常は一年）の総商品あたり、

等々と考えられる。上述の利潤率規定において問題となっているのが(イ)ではないことは言うまでもない。では、それは、(ロ)、すなわち一回転期間の費用価格であろうか。多くの論者の場合には、分母の(費用価格+固定資本の未償却分)によってそれが投下資本であることを含意させようとしているだけに、そうであろう。だが、その場合分子の費用価格もそう規定されるとすれば、上式は、単に一回転期間における利潤率の表現式と化し、経済学的には無意味なものとなる。なぜなら、利潤率は、一定期間の資本の増殖度としてのみ意味を有するものであるからである。

(ハ)について、この場合には、分子は、一年間の剰余=利潤と同額となる。だが、その場合分母の費用価格も同様に一年間のそれと規定されるとすれば、その費用価格の内には、第一に、流動資本の複数回転分がはいるが故に、第二に、一年間に消耗する固定資本部分の全部がはいるが故に、分母の(費用価格+固定資本の未償却分)は、投下資本額とは関係ないものになってしまう。

単なる数量関係としての利潤率の計算が問題ならば、利潤率=上述の一回転期間の利潤率×回転数、と規定することも可能だろう。だが、利潤率の概念規定が問題である限り、そうは言えない。この式について言えば、第一章で述べた、費用価格先行説の場合には回転が「つけ加わる」という形でしか問題となりえない、という欠陥が、「掛算」という目に見える形で露呈している。

〔3〕 総じて、費用価格規定においては回転の問題が必然的に抜け落ちるという点に根本的な問題がある。それ故、利潤率は費用価格を媒介にしてではなく、生産論の展開を通じて再措定された  $G-W-G'$  範式から直接に導かれねばならず、それは、第二章第三節末で述べたように  $(G'-G)/G$  と規定されるべきだろう。また、そう規定することによってのみ、利潤率概念においては、常に価格レベルでの貨幣額が、富の自立的姿態としての貨幣が、問題になると

いうことを、式それ自体において表現し、固定資本および回転の問題を単なる「つけ加え」としてではなく処理することが可能となるだろう。だが、本稿の課題にとってより重要なのは、利潤率  $= (G'-G)/G$ 、という式においては、式そのものにおいて分子の利潤が分母の資本の所産として表示されているという点にある。以下、この点に関し若干触れておこう。

分子の  $(G'-G)$  は、一年間の「剰余」であり、以前述べたように、数量的には一年間あたりで考えた場合の(販売価格-費用価格)と同額となる。また、その  $(G'-G)$  は、量的には、商品・貨幣論の直接の延長線上にある  $G-W-G'$  範式における価格差として、より正確に言えばその年間集計として得られたものであり、商品一単位あたりの資本流通を  $g-w-g'$  と表現した場合には  $G'-G = \Sigma(g'-g)$  となる(ただし、この式における  $G \cdot G'$  は生産論の展開を通じて再措定された  $G-W-G'$  のそれ)。だが、 $G'-G = \Sigma(g'-g) = \Sigma g' - \Sigma g$ 、だということは、 $G' = \Sigma g'$ 、 $G = \Sigma g$ 、だということを意味する訳ではない。また事実、 $\Sigma g'$  は年総販売価格であるのに対し、 $G'$  は  $(G + \Delta G)$  すなわち(投下資本+資本の年増殖分)であり、両者は質的には勿論量的にも異なる。それ故、 $G'-G = \Sigma g' - \Sigma g$ 、であるとしても、 $(G'-G)/G$  を安易に(年総販売価格-年総「購入」価格)/投下資本、と表現すべきではないだろう。なぜなら、 $\Sigma(g'-g)$  という、フロー量としての・商品の価格差としての「剰余」を、ストック量である分母の  $G$  の増殖分として、すなわち  $\Delta G = G'-G$  として見るところに、利潤または利潤率概念の特質があるからである。

この利潤率規定を前提とした一般的利潤率概念の成立を説く前に、本節で回転が問題となったことを受けて、回転概念に関し検討を加えておこう。

## 第二節 平均回転概念批判

〔1〕 われわれは、これまでの展開において、常に回転期間という概念を、流動資本または可変資本の回転に即したそれ、すなわち、生産期

間+流通期間、という意味で使用してきた。この回転規定は、けっしてさしあたりの規定ではなく原理論の総体を通じて固守されねばならない規定である。だが、それは通常考えられているような単純な意味においてそうなのではない。なぜなら悪評高いいわゆる「平均回転」概念、すなわち、固定資本・流動資本の回転の加重平均としてのそれも、単なる誤りと言ってすまずことのできないだけの内容を持っているからである。誤りが単なる誤解または混乱として訂正される限り、その誤りは決して克服されたのではない。誤りの克服のためには、その誤りの必然性、その誤りが一見妥当なものとして現象する根拠が解明されなければならない。

以下、マルクスの誤りの意味をさぐることが問題なので、マルクスの土俵の上で論を進めよう。また、以下本稿で、単に回転期間・回転数という場合には、生産期間+流通期間、としてのそれを意味する。

(イ) 有機的構成・回転数が利潤率を規定すると言っても、そのことは個別資本間の構成・回転の相違が個別資本間の利潤率の相違を規定するということを意味するわけではない。なぜなら、個々の資本は、その構成・回転がどうであろうとそのことには無頓着に、投下資本額に対してより大きな利潤を要求するのであり、また、利潤率概念の隠蔽性は投下資本が均等に利潤を生むものとして現象するという点にあるからである。それ故、構成・回転が利潤率を規定するという意味においてでしかないこととなる。

マルクスに従えば、 $\text{利潤率} = m / (c + v) \times \text{回転数}$ 、となる。この利潤率が一般的利潤率である限り、そこにおいては諸資本の総計が問題となり、有機的構成がそうであるのと同様、この場合の回転数は諸資本のその加重平均でなければならない。

(ロ) 上の例では諸資本の回転の平均が問題となったが、個々の資本においては、固定資本と流動資本との平均、いわゆる「平均回転」が問題となる。マルクスによれば、

$$\text{利潤率} = \frac{1 \text{ 回転期間の利潤}}{\text{投下資本}} \times \text{回転数}$$

であり、これは、

$$\begin{aligned} \text{利潤率} &= \frac{1 \text{ 回転期間の利潤}}{1 \text{ 回転期間の費用価格}} \\ &\times \left( \frac{1 \text{ 回転期間の費用価格}}{\text{投下資本}} \times \text{回転数} \right) \\ &= \frac{1 \text{ 回転期間の利潤}}{1 \text{ 回転期間の費用価格}} \times \frac{\text{年消費資本}}{\text{投下資本}} \\ &= \text{商品あたりの利潤率} \times \text{いわゆる平均回転} \end{aligned}$$

左の「商品あたりの利潤率」は製品価格構成においては意味を持つものであるが故に、右の「いわゆる平均回転」も資本家の実務的な計算においては意味を持つことになる。リカードが、固定資本の耐久性の相違は流動資本の回転期間の相違と同じ原理に基づくとし、「農業者によって播くために買われる小麦は、パン焼業者によってパンを焼くために買われる小麦に比較して見れば、一つの固定資本である。」(『原理』、全集版、堀経夫訳35頁)と言ったのもそのためであろう。また、剰余価値年率の規定<sup>29</sup>に際しては、流動資本、それも流動可変資本の回転に定位していたマルクスが、この「いわゆる平均回転」に固執した理由も、この点にあると考えられる。

(ハ) 以上の2例は全て、利潤率に関するもの、それ故「総過程論」における問題であり、「生産論」において価値形成との関連で問題となる流動資本の回転に修正を加えるものではない。事実、以上の2例においても最初の式は流動資本的な回転を含んでおり、上述の平均回転の計算においても流動資本的な回転が基礎となっていた。だが、問題は、この流動資本の回転においても平均が問題になるという点にある。

資本は、とりわけ固定資本の存在の故に連続的生産を要請され、その要請を充たすために、資本を分割しそれを継起的に投下する。例えば、①流過程の変動を度外視し、生産期間6週間・流通期間3週間とし、②その生産過程が1

<sup>29</sup> 剰余価値年率という概念は、経済学的にはそれ自体意味を持ちえない、という点に関しては、前掲日高普『資本の流過程』第二篇Ⅱを参照。

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
P <sub>1</sub>	100	100	○	○	○	○	○	○	100	100	100
P <sub>2</sub>	×	100 (100)	100 (100)	○	○	○	○	○	100 (100)	100 (100)	100 (100)
P <sub>3</sub>	×	×	100 (200)	100 (200)	○	○	○	○	100 (200)	100 (200)	100 (200)
P <sub>4</sub>	×	×	×	100 (300)	100 (300)	○	○	○	100 (300)	100 (300)	100 (300)
P <sub>5</sub>	×	×	×	×	100 (400)	100 (400)	○	○	100 (400)	100 (400)	100 (400)
P <sub>6</sub>	×	×	×	×	×	100 (500)	100 (500)	○	100 (500)	100 (500)	100 (500)
Z <sub>1</sub>	×	×	×	×	×	×	×	(600)	(600)	(600)	(600)
Z <sub>2</sub>	×	×	×	×	×	×	×	(600)	(600)	(600)	(600)
Z <sub>3</sub>	×	×	×	×	×	×	×	(600)	(600)	(600)	(600)

図 A

(備考)

- 1 生産期間 (P) …… 6 週間, 流通期間 (Z) …… 3 週間
- 2 100は新たに投下される資本額, 100万円を意味する。(100)・(200)等は, その段階以前に生産物に対象化されたとみなされる価値額を意味する。ただし固定資本・剰余価値は度外視する。
- 3 横軸は時間的経過 (単位週), 縦軸は資本の回転内部の生産・流通諸段階を示す。  
両者の交錯部分においては, →によって, 時間的経過に沿って回転の諸段階を経過する資本の運動が示されている。
- 4 ---→は環流した資本の再投下を示す。
- 5 ×は, 当該期間以前にも生産が行なわれている場合にはその欄も埋められるべきだということを意味する。
- 6 ○は, 図が煩雑になるのを避けるための略号で, 本来ならば, 同欄左と同じ事項が記入されるべきである。

週間づつの6段階に分かれ, ③その各段階が各々100万円の流動資本を必要とする, と仮定しよう。その前提の上で生産の連続性を充たそうとすれば図Aのようになる<sup>60)</sup>。図を見ればわかるように, 第1週にP<sub>1</sub>段階に投下された100万円は第9週末に回収・補填され, その回転期間は, 生産期間6週間+流通期間3週間=9週間, である。それに対し, 第6週にP<sub>6</sub>段階に投下された100万円は第9週末に回収・補填され,

その回転期間は, 生産期間1週間+流通期間3週間=4週間, となる。資本が毎週600万円投下されながらも, 投下資本総額が, 週投資600万円×回転期間9週間=5400万円, とはならないで3900万円(投資額を順に追えば, 第1週から第6週がそれぞれ, 100・200……600万円, 第7-9週がそれぞれ600万円, 合計3900万円)となっているのはそのためである。総じて, 一口に流動資本の一回転期間といっても, 個々の

60) マルクスが『資本論』第二巻第15章で述べた「生産の連続性」は, 生産的資本の必然的遊休を伴わざるをえないそれではないという点, および, 真の「生産の連続性」は図Aのような継続的な資本投下によってのみ可

能だという点については, 前掲拙稿「流通過程の変動と商業資本論」を参照。また, 寡聞にして拙稿では利用しえなかったが, 公文俊平「前貸資本量と資本の回転構成」(『経済評論』, 1962年8月)をも参照。

流動資本のそれはどの段階に投下されたかによって各々異なり、結局は、分割された個々の流動資本の回転期間の加重平均が問題になることになる。この事態は、商業資本の回転に関しても同じく問題となる。商業資本の特性が、多数資本・多数商品・多種商品の回転の媒介にある限り、そこでも、多数および多種商品の販売期間の加重平均が問題とならざるをえないからである。さらに、上述の流動資本の平均回転において、各段階で必要とされる可変資本の比率が異なる場合には、可変資本の平均回転は流動資本のそれとは別の数値となる。

〔2〕 これまでわれわれは、(イ)においては諸資本の回転の平均を、(ロ)においては固定資本と流通資本の回転の平均を、(ハ)においては分割された流動資本の回転の平均を、問題としてきた。だが、われわれの意図は、けっして平均回転概念の復権にあるのではない。むしろ逆であって、本来の意図は、平均回転概念の隠蔽性に対する批判にこそある。「平均回転」という概念においては、常に加重平均が問題となっていた。加重平均とは数学的に言えば $\Sigma$  (シグマ) の問題であり、そして、平均回転とは、この $\Sigma$ を「バラシ」単純な掛算と解するところに成立する概念である。以下、この点を各々について問題としよう。

(イ) 諸資本の平均回転とは、

$$\Sigma \left( \frac{\text{個々の資本の投下額}}{\text{総資本額}} \times \text{各々の回転数} \right) \\ = \frac{1}{\text{総資本額}} \times \Sigma (\text{個々の資本の投下額} \times \text{各々の$$

(3) 流通手段必要量の想定、および、それを基礎としたインフレ理論の誤りの一端もこの点、すなわち $\Sigma$ をバラシ、という点にある。商品価格と貨幣量との関係は、信用取引を度外視すれば $\Sigma$  (個々の実現された商品の価格×各々の数量) =  $\Sigma$  (個々の貨幣片×各々の流通速度)、となる。貨幣論の積極的論述を俟って初めて言えることだが、上式の貨幣片には、商品世界総体の貨幣がはいり、貨幣が守銭奴的に退蔵された場合には、その流通速度は0であろう。

この式は、一方における販売は他方における購買であることを表現しているにすぎない、ある意味では当然の等式であるにもかかわらず、上述の $\Sigma$ が「バラ」されて、商品価格総額=貨幣量×平均流通速度、と表現された場合には、それ以上の別の意味をもたされてくる。なぜなら、貨幣の流通速度自体が景気変動等に対応して変

化するものであるにもかかわらず、なぜかそれを離れても、特定の商業組織・信用制度の下においては特定の平均速度が存在すると観念され、その平均流通速度は一定と考えられがちだからである。そして、この平均流通速度概念の固定化は、商品価格総額を平均流通速度で割れば貨幣の流通必要量が得られると考えられる場合には誤りに転化し、その誤りの上に立って、政府紙幣・銀行券の流通必要量以上の発行はインフレを結果する、という貨幣数量説的なインフレ論が展開されることになる。

ついでながら触れておけば、景気循環論において好況末期の事態として問題となる一般的物価騰貴およびそれと区別された特に管理通貨制度の下での事態として問題となるインフレ現象とは、たとえ貨幣論から接近する場合においても、ともに購買手段としての貨幣の価値尺度機能に関わる問題であって流通手段論の問題ではない。

$$\frac{1}{\text{総資本額}} \times (\Sigma \text{個々の資本の投下額}) \times$$

平均回転=平均回転

と解するところに成立する概念である。問題は、回転数が大きいほど剰余価値生産は増進され、一般的利潤率の水準も高い、という点に尽きるのであって、平均回転を考えたところで事態の解明に寄与する訳ではない。

(ロ) 固定資本と流動資本の回転の平均とは、

$$\Sigma \left( \frac{\text{個々の資本構成部分}}{\text{投下資本額}} \times \text{各々の回転数} \right)$$

の $\Sigma$ をバラシ、これを、

$$\frac{\Sigma \text{個々の資本構成部分}}{\text{投下資本額}} \times \text{平均回転} = \text{平均回転}$$

と解するところに成立する概念である。問題は、生産期間+流通期間、としての回転期間が短いほど、剰余価値生産は増大するという点にあるのであって、固定資本と流動資本の回転の加重平均である、いわゆる「平均回転」を考えることは、一步も事態の本質に至る道ではない。それ以上に、それは、固定資本の償却分のみが問題となる<費用>概念と、固定資本の未償却分をも含んだ<資本>概念との区別を曖昧にするものでしかないだろう。

(ハ) 分割された流動資本の回転の平均に関しても同様のことが言える。

総じて、平均回転という概念は、資本家の実務的活動にとっては意味を持ちうるとしても、資本制生産の解明をめざす経済学においては、不用なそれ以上に時には有害な概念でしかない。

事態は $\Delta$ において捉えておけば事足りるからである<sup>82)</sup>。

### 第三節 一般的利潤率

本論に戻り、次に一般的利潤率概念を問題としよう。本章第一節で述べたように利潤率が $(G'-G)/G$ と規定、それも価格関係において規定される限り、利潤の増大を求める資本の競争は一般的利潤率を成立させざるをえない。また、それは、分析者によって外から与えられた要請ではなく、利潤率概念自体の内的要請である。なぜなら、利潤および利潤率概念においては、投下資本が、その可変・不変資本の区別さらには生産費用・流通費用の区別に無関心なまま、均等に利潤形成に参与するものとして現象するが、そのことは同時に、資本は、いかなる産業部門に投下されようと、その使用価値的相違およびそれを反映した構成・回転の相違には無頓着なまま、常に投下資本額に対してより大なる利潤を求めるしかない、ということの意味するからである。それ故、諸資本相互の利潤率を指標とした競争関係は、けっして同一の利潤率への傾向を結果する訳ではないが、産業部門の利潤率がそれをめぐって運動する重心である一般的利潤率を成立させ、また、けっして諸資本の利潤率が実際に均等化する訳ではないが、利潤率の相違を許さないものとして対峙し合う諸資本の競争関係の内に利潤率均等化の法則が貫徹することとなる。

### 第四節 生産価格と費用価格

〔1〕 一般的利潤率概念の成立を前提として、次に生産価格および費用価格概念を問題としよう。

〈資本〉レベルに定位して利潤概念等の規定を終えたわれわれは、今や安心して〈商品〉レベル<sup>83)</sup>に降りることができる。また、それ以上にそうしなければならない。なぜなら、資本の

一般的範式が $G-W-G'$ だということは、資本は、他の資本と商品売買を通じて関係せざるをえず、自己の運動に対する社会的規制、すなわち自己の利潤率に対する社会的規制を、商品の購入および商品の販売を通じて受けとめるしかない、ということの意味するからである。また、労働による価値規定は直接には商品の価値規定であり、資本の運動に対する価値関係からの規制は、価値の商品価格に対する規制として現れるしかないからである<sup>83)</sup>。

資本の一定期間（通常一年）の全生産物の価格、それも一般的利潤率を前提とした商品価格総額は、さしあたり資本概念を用いて表現すれば、次のようになる。全消費資本額+投下資本額×一般的利潤率=総商品価格。この商品価格は、それが一般的利潤率を前提したものである限りにおいて、〈生産価格〉という規定を受けとる。また、消費資本額は資本とは言っても固定資本の未償却分を含まない「費用」レベルの概念であり、またそれは、他資本の販売価格=生産価格であるが故に、〈費用価格〉と規定される。とすれば、(投下資本額×一般的利潤率)も、他の項が「商品」レベルの概念であることを受けて、率としてではなく商品の価格構成部分である〈平均利潤〉という規定性において捉えられることになる。総じて、上式は、より正確には、費用価格+平均利潤=生産価格、と表現されることになる。

この式は、さしあたり一年間の全商品の価格を表現したものだが、それは同時に、それを回転数で割った一回転期間の全商品の価格の表現と見ることもし、また、それを一年間に生産された製品個数で割った商品一個の価格の表現と見ることもし、問題が商品レベルでの規定にある限り、回転の問題は必然的に抜け落ちる運命にあり、商品一個あたりか、一回転

<sup>82)</sup> 同じく〈商品〉レベルとは言っても、利潤等の個別資本の形態規定を前提している点において、社会的再生産論=再生産表式論が〈商品〉レベル、より正確には商品資本レベルでの展開だ、というとは異なっている。いわゆる「転形問題」においても、生産部門ではなく産業部門が問題とされねばならず、利潤率をめぐる競争関係の下にある諸資本のからみ合い自体が問題とされねばな

らないのもそのためである。この点に関しては後述（続稿、第四章で）。

<sup>83)</sup> 利潤率に対する社会的規制および価格に対する価値からの規制についての積極的論述は続稿に委ね、本稿では生産価格および費用価格の概念の規定を与えるに留めておく。

あたりか、年総生産物あたりかは、どうでもいい区別となるからである。一般的利潤率概念が前提されていることを考慮に入れれば、逆に、すでに回転の間額は含蓄されているので「どうでもいい区別となる」と言うこともできるだろう。

〔2〕 本稿でのこれまでの展開の統括という意味をも兼ねさせつつ、各々の概念についてその性格を規定しておこう。

(イ) 費用価格。商品レベルでの概念であるが故に、固定資本の未償却分および変動準備金は抜け落ちている。そして、そこにおいては、生産費用内部の可変資本部分と不変資本部分との本質的区別は消え去り、また、生産費用と流通費用との区別も消え去っている。この費用価格の隠蔽性は、基本的には労賃形態を初めとした生産論の展開にその根拠を持つが、直接には投下資本額が均等に利潤形成に参与するものとして現象する利潤率規定における隠蔽性を受けたものと考えべきだろう。その意味では、費用価格とは、商品生産にとっての資本家的「費用」であるとともに、利潤獲得のための資本家的「費用」でもある。

また、生産手段および流通諸資材の価格は他資本にとっては生産価格である。さらに、生活手段もそうであり、労働力の価値は生産価格に転化しえないとしても、費用価格の構成部分としての労賃額は生産価格レベルのものに転化している。それ故、費用価格は、価値レベルにおいてではなく生産価格レベルにおいて捉えられねばならないことになる。その意味において、以前述べたことだが、費用価格は、その概念的規定としてもまた量的規定としても、生産価格と同時に与えられねばならない。

(ロ) 平均利潤。平均利潤はその内実を見れば、投下資本額×一般的利潤率、すなわち、 $G \times (G' - G) / G$  である。このGは費用価格と同様生産価格レベルにおいて問題となる。 $G \times (G' - G) / G = G' - G$ 、であり、商品レベルにおいては固定資本の未償却分と変動準備金さらには回転の問題が必然的に抜け落ちる運命にあるので、この $(G' - G)$ は、ここでは(販売

価格—費用価格)として捉えられることになる。従来の諸見解においては、利潤率規定に先行して与えられたこの利潤規定は、これまでの展開を前提とする限り、利潤率さらには一般的利潤率の規定の後に初めて提示されることになるだろう。

(ハ) 生産価格。価値増殖の根拠が賃労働者による剰余価値生産にはなく資本それ自身にあると現象する事態を意味する剰余価値率の利潤率への転化、およびその結果としての剰余価値の利潤への転化は、同時に価値の生産価格への転化を必然化する。その意味では、剰余価値の利潤への転化と価値の生産価格への転化とは論理構造においては一体のものであり、この点において、『資本論』第三巻でのマルクスの展開、すなわち、第三巻第一篇で剰余価値の利潤への転化を説き、第二篇で価値の生産価格への転化を説き、両者を利潤率の均等化・諸資本の移動によってつなぐ、という方法は批判されねばならない。

〔3〕 これまでの展開を通じて、利潤が剰余価値(より正確には流通費用部分を除いたそれ)の転化形態であり、費用価格が生産費用と流通費用の転化形態であり、生産価格が価値の転化形態であることは、すでに明らかにされたと言ってもよい。だが、われわれは、このような概括的規定に留まることなく、価値の生産価格への転化の量的姿態、すなわち価値の生産価格への量的規制関係の分析にまで進まねばならない。なぜなら、経済学の特質は、たとえば労働の「疎外」という問題を剰余価値率という形で量的タームにおいても語るという点にあり、またそれは、諸人格間の歴史的社会的関連を諸物象間の量的比率関係として現象させる資本制生産の現実に定位したものであり、その資本制生産の批判的解明を自己の課題とする<経済(学)批判>としての経済学にとって、必須の要件をなすからである。

以下、続稿第四章「価値と生産価格」では、価値の生産価格への量的規制関係に対する鳥瞰的把握をいわゆる「転形問題」の検討という形



で与え、続稿第五章「流通過程の不確定性と生産価格論」では、この規制関係の機構的構造を、特に流通過程の不確定性という問題に焦点を当てる形で問題としよう。本稿では〈資本〉レベルに定位して分析を進めてきたが、続稿においては、利潤率への社会的規制および価格への価値からの規制が問題となる関係上、生産価格・費用価格という〈商品〉レベルに定位して分析を進めることになるだろう。時おり、個別資本の個別的 content に、それ故〈資本〉レベルに立ち帰ることがあるとしても、主軸は、〈商品〉レ

ベルでの展開、より正確には〈産業部門〉レベルでの展開にある。

〔付記。本稿は、後に続稿を予定したものであり、その意味では論文の一部にすぎない。だが、利潤・費用価格・生産価格等についてのいわば概念規定・概念展開部分の考察は基本的には終わっており、続稿においてはおのずから別個の視角からの分析を必要とするので、私自身としては本稿を独立論文として取扱ってもらってもさしつかえない。〕

(基本稿1978年6月に脱)